

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	田 沢 湖 公 民 館 活 動 推 進 事 業 費									
担 当 課 係 名	田 沢 湖 公 民 館		課	-		係	作成者	黒澤文喜		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱		明日を担う人材を育む教育文化のまち					総合計画の ページ		
	基本計画		生涯学習の推進と社会教育施設の整備							
	主要施策		社会教育活動の充実					95		
予 算 費 目	一般		会計	10 款	教育費	5 項	社会教育費	2 目	公民館費	
事 業 期 間	平成		年度 ~		平成	年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理									
根 拠 法 令 等	社会教育法									
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務									
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助									

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	一般市民
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	市民が気軽に公民館事業に参加し、各自が生きがいを育む多様な学習機会の提供に努めるとともに、自主的に学習を展開できる支援を行う。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	地域、ふるさと学習 生活、教養講座 芸術文化活動への支援

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	目標	講座	14	14
		実績	講座	14	14
		達成度	%	100.0%	100.0%
	成果指標	目標	人 / 回	14	14
		実績	人 / 回	14	12
		達成度	%	100.0%	85.7%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)		1,507	2,145	1,621
	人 件 費 (B)	—	11,780	12,107	11,888
	職 員 数	—	1.50	1.50	1.50
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト		13,287	14,252	13,509
	財源内訳				
	国 庫 支 出 金		0	0	0
	県 支 出 金		0	0	0
	地 方 債		0	0	0
	そ の 他		0	0	0
	一 般 財 源		13,287	14,252	13,509
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	949,071	1,018,000	900,600
	市民1人当たりのコスト(円)	—	417	453	435

【事務事業の今までの成果】

ふるさとの自然や歴史文化を尊び、ふるさとを愛し誇れるような事業を目標に進めてきている。	
---	--

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	公民館の統廃合が一層進んでいる。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	土日開催できないか。 親子で参加できる事業を増やしてほしい。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	予算削減、人員削減の中で今までとは違う事業の進め方を工夫する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
事業の削減、縮小も視野に検討 事業の公民館職員の協力 公民館事業サポートボランティアの募集

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	自主学習の育成・支援を進展させていくためにも、ニーズを踏まえた学習機会の提供は継続していくべきと考えます。

